

〔様式1〕 平成18年度 事務事業評価表					
記入年月日	平成18年4月28日		記入者		連絡先 2783
部 名	経済部	課 名	働く人支援課		課長名 鈴木敏弘
事務事業名	勤労者生活資金融資事業				
予算上の事務事業名	勤労者生活資金融資預託金				
1 総合計画における位置づけ			施策コード	23240	
基本目標	Ⅱ「ゆとりある みどり豊かな環境共生都市」をめざして				
政策名	第3章 安全に暮らせる都市の実現をめざします				
基本施策名	第2節 安心して暮らせるまちづくり				事業開始年度
施策名	第4施策 勤労者対策の推進				平成2年度 ▼
2 実施根拠及び関連法令・条例等	相模原市勤労者生活資金融資要綱				
3 個別計画の概要	概要				
計画名					
計画年次		年度～		年度	
4 事業形態の区分	助成(給付・補助・貸付)				▼
5 事業概要					
(1) 事業の目的 (何のために行うのか、またはもたらしたい成果)				(2) 対象 (誰、何)	
勤労者生活資金融資の運用資金の一部を労働関係金融機関へ預託することにより、勤労者への生活資金の融資を実施し、もって市内在住の勤労者の生活の安定と向上を図る。			市内在住の勤労者		
(3) 平成17年度事業の内容 (活動)・・・いつ、どのような方法で実施した内容 (活動)なのか。					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 預託金額 2億9千万円 (預託先が3倍協調融資)</li> <li>・ 預託先 中央労働金庫相模原支店</li> <li>・ 預託期間 平成17年4月1日～平成18年3月31日</li> <li>・ 融資件数 210件</li> <li>・ 融資金額 265,550千円</li> </ul>					
6 関連・類似事業や他市の状況	県内他自治体も同様な目的で実施している。				
7 事業費の推移	〔単位：千円〕				
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業費	290,000	290,000	290,000	307,000	324,000
一般財源	0	0	0	0	0
受益者負担金	0	0	0	0	0
その他の特定財源	290,000	290,000	290,000	307,000	324,000
人件費の合計	164	165	164	164	164
事業コスト合計	290,164	290,165	290,164	307,164	324,164
8 事業効率・・・活動単位当たりの事業効率					
事業名 (または、主たる事業名)	勤労者生活資金融資事業			対象名称と単位	融資件数 (件)
年 度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度
事業コスト(主たる事業)	164	165	164	164	164
対象数	321	248	210	230	250
単位あたり経費(円)	511	665	781	713	656
前年度比		1.30	1.17	0.91	0.92

9 活動指標・・・実施した内容（活動）を数値化したもの					
指標名と単位	融資件数（件）	指標式と指標の説明	平成15年度実績を目標とした融資件数（件）		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	321.0	248.0	210.0		
目標	321.0	321.0	321.0	321.0	321.0
目標達成度（%）	100.0	77.3	65.4		
10 成果指標・・・もたらしたい成果の達成度を数値化したもの					
指標名と単位	融資件数（件）	指標式と指標の説明	平成15年度実績を目標とした融資件数（件）		
	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度（目標）
実績	321.0	248.0	210.0		
目標	321.0	321.0	321.0	321.0	321.0
目標達成度（%）	100.0	77.3	65.4		
11 個別評価					
(1) 妥当性の評価 [A：妥当である・B：妥当性に課題がある・C：妥当でない]					
A	<input type="checkbox"/>	・法令、条例により実施することが義務付けられている。			
	<input type="checkbox"/>	・法令、条例に定められた市の責務を具体化して実施する事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・公益性が高い、または必需性が高い事業である。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・将来にわたって、市民のニーズや行政需要がある。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・税金を投入して実施するにふさわしい事業であり、市民にも説明できる。			
(2) 有効性の評価 [A：有効である・B：有効性を高める余地がある・C：有効でない]					
B	<input type="checkbox"/>	・上位施策の目的を達成するために大きく貢献している。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・課題等の解決や市民生活に大きく貢献している。			
	<input type="checkbox"/>	・成果指標の実績値とその推移から見て、期待されるような成果をもたらしている。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の対象範囲は適切であり、対象は事業を実施したことによる効果を楽しんでいる。			
(3) 効率性の評価 [A：効率が良い・B：効率性を高める余地がある・C：効率が悪い]					
A	<input checked="" type="checkbox"/>	・単位あたりの経費は適正である。			
	<input type="checkbox"/>	・これ以上コスト節減の余地がない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・受益者負担や補助等の割合に問題はない。			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・事業の実施方法や実施体制は適正である。			
(4) 民間活力の導入の可能性 [有・無]					
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が経費の節減に繋がる。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方が技術・知識面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・業務の一部または全部について、民間で実施する方がサービス面で優れている。			
	<input type="checkbox"/>	・民間では実施していない、または市が実施する方が優れている。			
12 総合評価（一次評価）					
(1) 自動判定結果					
★★★★	[★★★★]：良好な状態を維持する事業				
	[★★★★]：概ね良好な状況である事業				
	[★★]：見直しを行う必要がある事業				
	[★]：抜本的な見直し、休止、廃止を検討すべき事業				
(2) 事業所管課の課長による評価（今後の方向性）			(3) 課長の評価に関する説明		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実		労働関係金融機関へ運用資金の一部を預託することにより、勤労者の生活の安定と向上を図るための冠婚葬祭費、教育費、医療費等への低金利の融資制度が実行できている。	
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			
13 成果の向上及び効率性を高めるための方策			14 課題として認識されたこと		
融資を実行する労働関係金融機関へ同制度への更なる協力を働きかけていく。			同制度を実施していく上で、労働関係金融機関との協力関係が必要不可欠である。		
15 二次評価					
(1) 行政評価会議による評価（今後の方向性）			(2) 二次評価コメント		
現状維持	<input type="checkbox"/>	・拡充・充実			
	<input checked="" type="checkbox"/>	・現状維持			
	<input type="checkbox"/>	・見直し			
	<input type="checkbox"/>	・廃止			